

平成30年度 群馬県の決算

沼田特別支援学校の新校舎完成



沼田特別支援学校の高等部整備及び小・中学部の教室不足解消のため、新校舎を建設しました。

令和元年10月
群馬県総務部財政課

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	1
○ 平成30年度一般会計決算（歳入）	2
○ 平成30年度県税収入	3
○ 県税収入の推移	4
○ 平成30年度一般会計決算（歳出・性質別）	5
○ 平成30年度一般会計決算（歳出・目的別）	6
○ 一般会計歳出決算額の推移	7
○ 群馬県の県債	8
○ 群馬県の積立基金	9
○ 財政健全化法に基づく財政指標（平成30年度決算）	10
○ 平成30年度の主要事業	11

一般会計決算収支と主な財政指標

- 歳入総額は7,353億円、歳出総額は7,280億円となり、実質収支は28億円の黒字となりました。歳入・歳出ともにその規模は前年度並みとなりました。
- 県債残高は1兆2,434億円で、前年度に比べ+158億円増加しました。
- 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+8億円増の138億円となりました。

区 分	30年度決算	29年度決算	備 考	
歳入総額	7,353 億円	7,349 億円	前年度比+3億円、+0.0%の増	
歳出総額	7,280 億円	7,277 億円	前年度比+2億円、+0.0%の増	
翌年度に繰越すべき財源	45 億円	40 億円		
実質収支	28 億円	32 億円	62年間連続して黒字	
県税収入	2,486 億円	2,436 億円	企業業績の改善による法人の県民税及び事業税の増等により増加。(前年度比+49億円、+2.0%の増)	
県債残高	12,434 億円	12,276 億円	前年度比+158億円、+1.3%の増	
臨時財政対策債以外	6,905 億円	6,892 億円	前年度比+12億円、+0.2%の増	
臨時財政対策債	5,530 億円	5,384 億円	前年度比+146億円、+2.7%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	104 億円	△ 0.1 億円	104億円の黒字を確保(前年度の赤字は減収補てん債を198億円発行したため)	
積立基金残高	138 億円	130 億円	前年度比+8億円、+6.1%の増 ※R元年度末残高見込 50億円	
財政調整基金	138 億円	107 億円	前年度比+31億円、+29.0%の増 ※R元年度末残高見込 50億円	
減債基金	0.3 億円	23 億円	満期一括償還準備積立残高(H30:531億円、H29:473億円)を除いたもの 前年度比△23億円、△98.8%の減 ※R元年度末残高見込 0億円	
主な財政指標	財政力指数	0.64494	0.64895	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経常収支比率	96.3 %	96.6 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	11.2 %	11.5 %	県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの
	将来負担比率	162.9 %	159.4 %	県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの

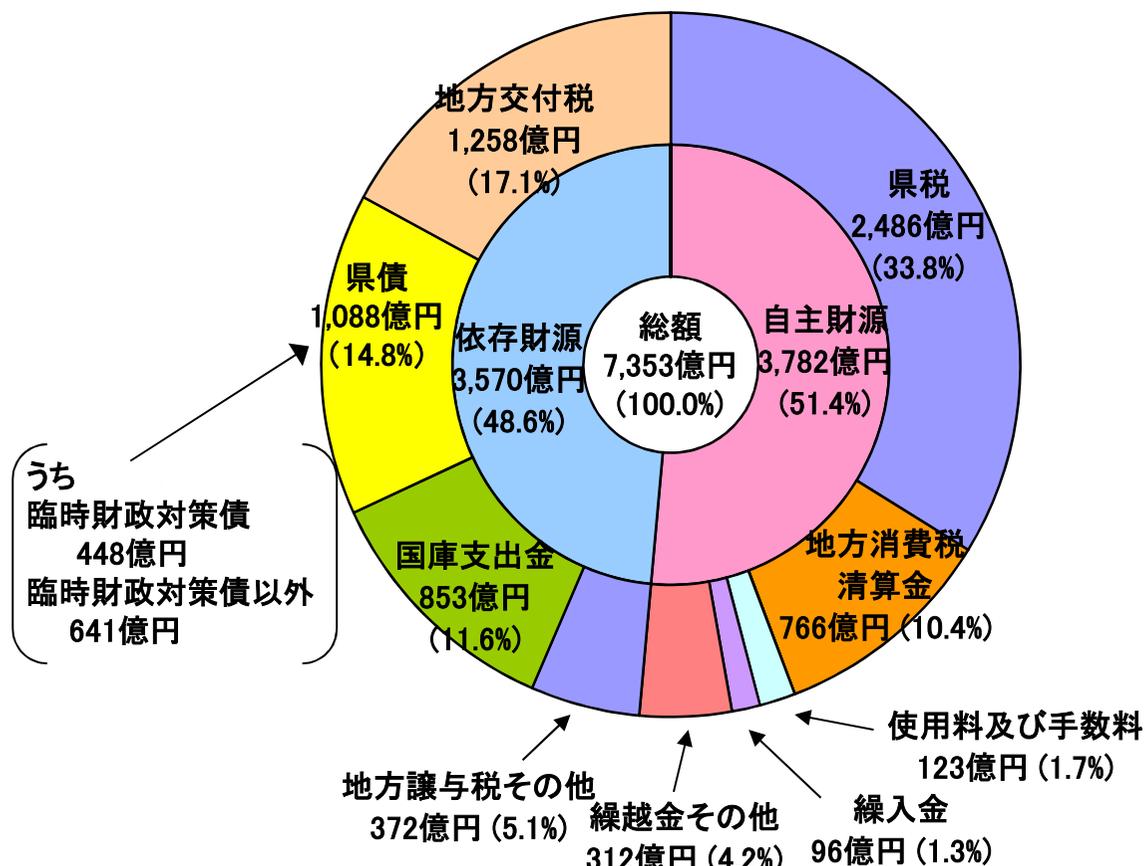
(注)数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成30年度一般会計決算(歳入)

○主なポイント

- ・県税は、企業業績の改善による法人の県民税及び事業税の増等により49億円増加しました。また、市町村とも連携した取組の結果、県税全体で収入未済額を4.3億円圧縮(9年連続圧縮)しました。
- ・地方消費税清算金は、清算基準の見直し(※)等により40億円増加しました。
 ※都市部に偏りがちだった従来の清算基準を、より消費の実態に合わせるため、算定における「人口」の比率を高めるなどの見直しが平成30年度税制改正で行われました。

(単位: 億円、%)



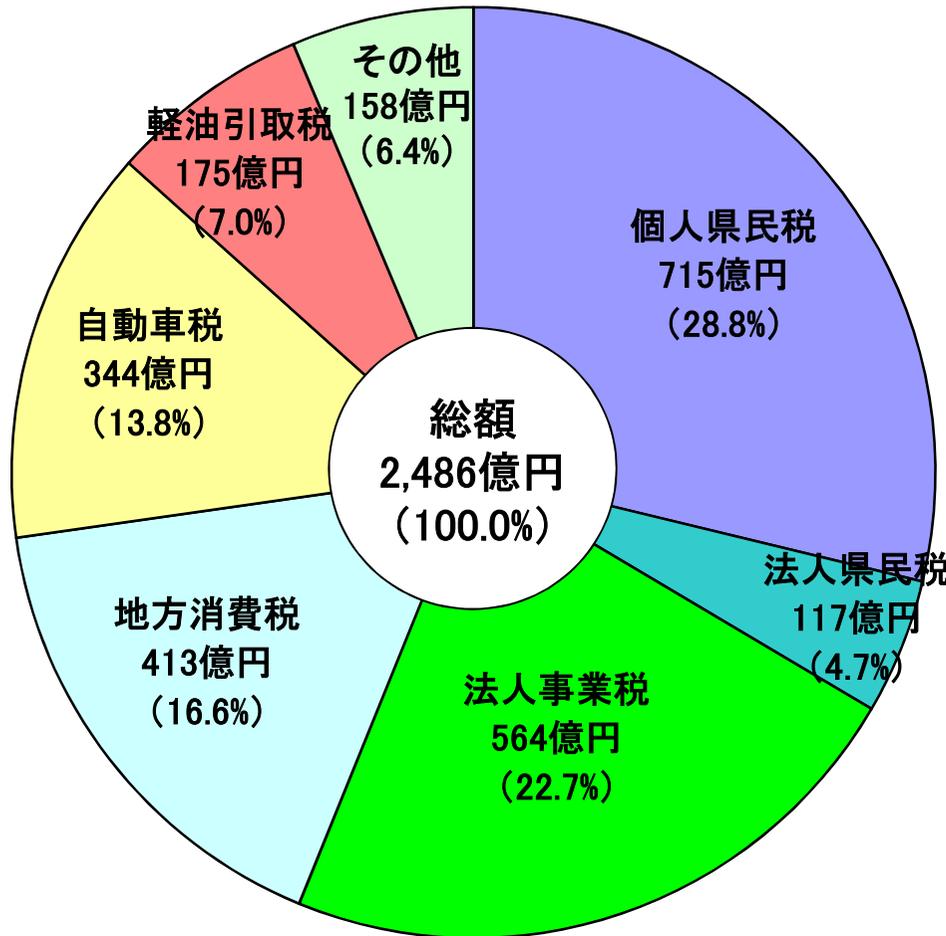
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

区 分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,486	2,436	49	2.0
地方消費税清算金	766	727	40	5.4
使用料及び手数料	123	133	▲11	▲8.1
繰 入 金	96	132	▲36	▲27.2
繰越金その他	312	314	▲3	▲0.8
小計(自主財源)	3,782	3,742	40	1.1
地方交付税(※)	1,258	1,190	68	5.7
県 債	1,088	1,207	▲119	▲9.8
うち臨時財政対策債(※)	448	419	29	6.8
うち臨時財政対策債以外の県債	641	788	▲147	▲18.7
国庫支出金	853	876	▲24	▲2.7
地方譲与税その他	372	334	38	11.5
小計(依存財源)	3,570	3,607	▲36	▲1.0
合 計	7,353	7,349	3	0.0
実質的な交付税	1,705	1,609	96	6.0

※ 地方交付税+臨時財政対策債

平成30年度県税収入

- 県税は、企業業績の改善による法人の県民税及び事業税の増等により、2,486億円(+49億円)となりました。
- 主な税目では、法人事業税が+34億円、法人県民税が+6億円となりました。



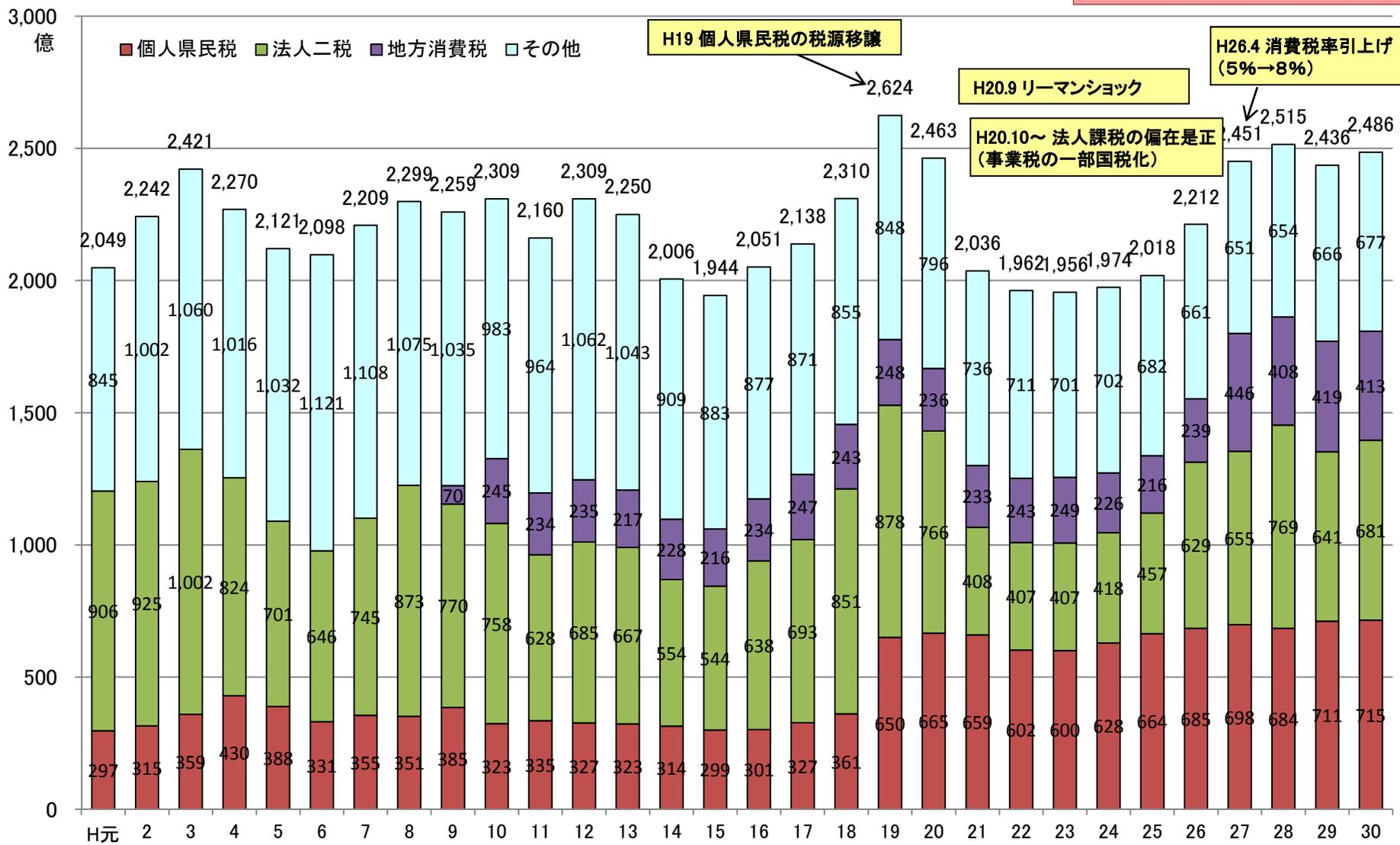
(単位: 億円、%)

区分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	715	711	4	0.6
法人県民税	117	111	6	5.9
法人事業税	564	530	34	6.4
地方消費税	413	419	▲6	▲1.5
自動車税	344	342	2	0.5
軽油引取税	175	169	6	3.3
その他	158	154	4	2.4
合計	2,486	2,436	49	2.0
地方法人特別譲与税	325	288	38	13.1
法人事業税 + 地方法人特別譲与税	889	817	72	8.8

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

県税収入の推移

H30年度決算額2,486億円
前年比2.0%増(+49億円)



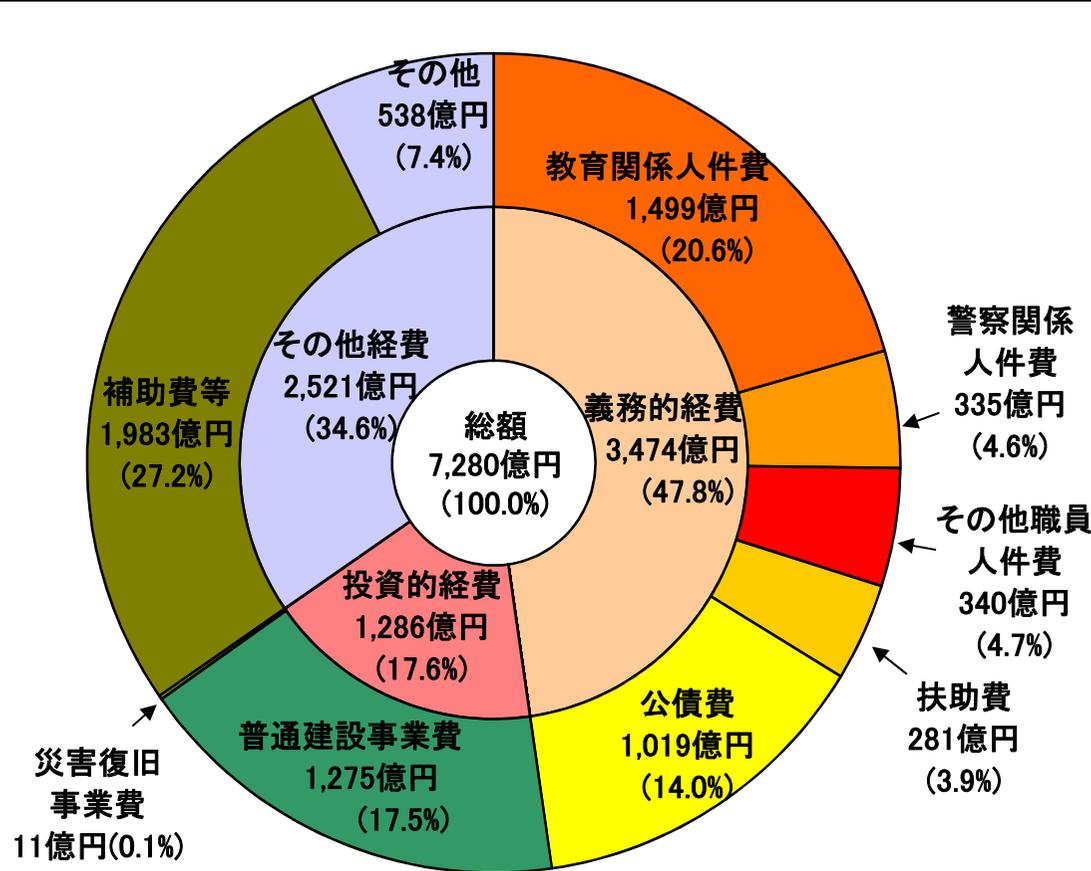
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

(年度)

平成30年度一般会計決算(歳出・性質別)

○主なポイント

- ・義務的経費は、教職員の減等により人件費が▲45億円の減、過去に発行した普通建設事業に係る元利償還金の減等により公債費が▲25億円の減となったことなどから、前年比で▲64億円の減となりました。
- ・投資的経費は、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」や特別支援学校整備に係る普通建設事業費が増加したことなどから、前年比で+53億円の増となりました。
- ・その他の経費は、社会保障関係経費の増等により、国民健康保険特別会計移行の影響分を除いた補助費等が増(+27億円)となったことなどから、前年比で+14億円の増となりました。



(単位:億円、%)

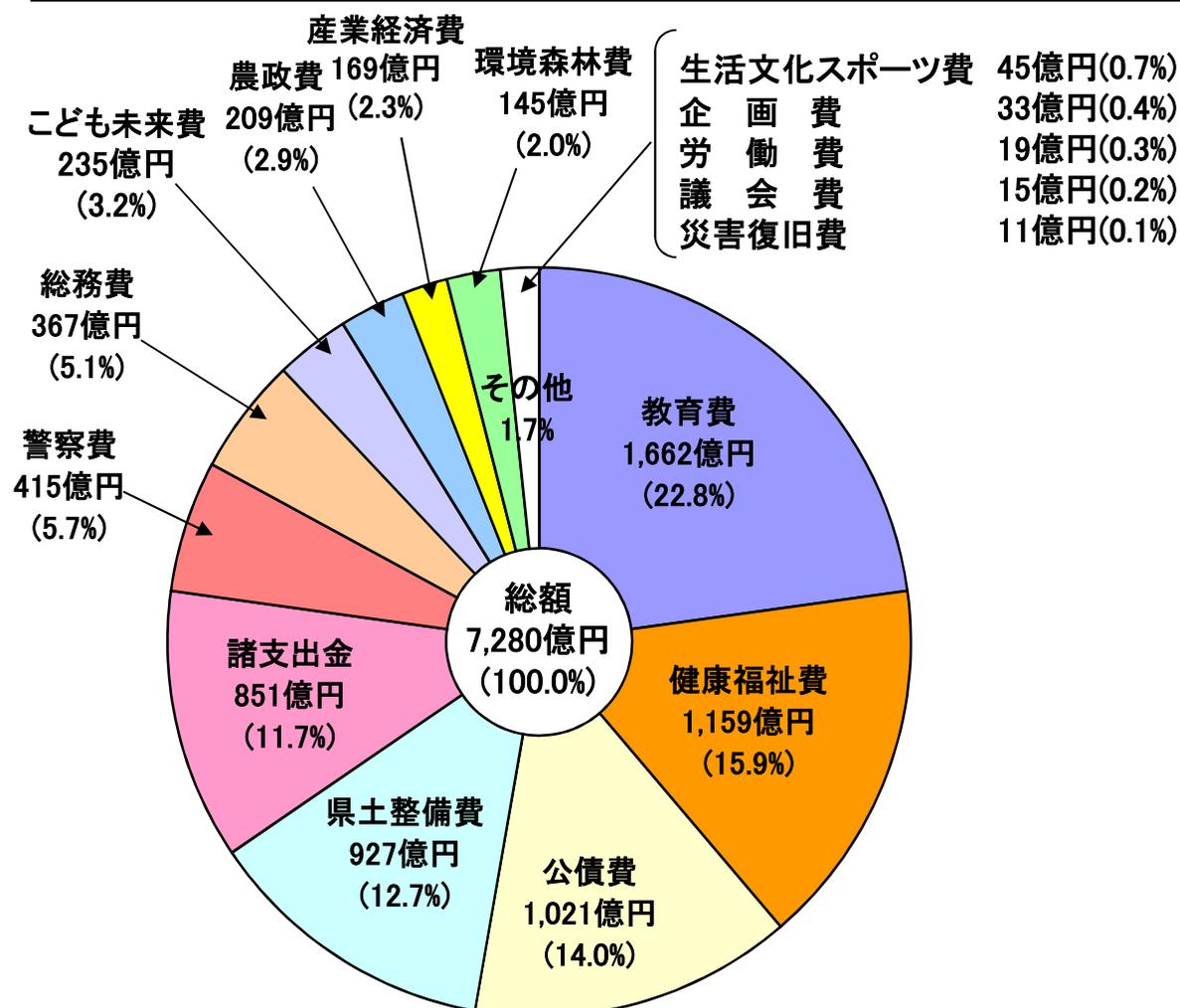
区 分	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 義務的経費	3,474	3,538	▲ 64	▲ 1.8
(1) 人 件 費	2,174	2,219	▲ 45	▲ 2.0
教育関係人件費	1,499	1,546	▲ 47	▲ 3.1
警察関係人件費	335	333	2	0.6
そ の 他	340	340	0	0.0
(2) 扶 助 費	281	275	6	2.2
(3) 公 債 費	1,019	1,044	▲ 25	▲ 2.4
2 投資的経費	1,286	1,233	53	4.3
(1) 普通建設事業費	1,275	1,223	52	4.3
(2) 災害復旧事業費	11	10	1	7.3
3 その他経費	2,521	2,507	14	0.5
(1) 補 助 費 等	1,983	2,084	▲ 101	▲ 4.8
国保特会の影響 除き(※)	1,983	1,956	27	1.4
(2) そ の 他	538	424	114	27.0
合計	7,280	7,277	2	0.0

※H30からの国保特会設置に伴い、国保関係経費が補助費等(H29:128億円)から、その他(H30:126億円)へ移行しています。

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

平成30年度一般会計決算(歳出・目的別)

- 構成比の高い費目は、教育費、健康福祉費、公債費の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、産業経済費(+110億円、+185.9%、コンベンション施設整備の増など)、健康福祉費(▲50億円、▲4.1%、国民健康保険財政安定化基金積立の減など)、教育費(▲38億円、▲2.2%、教職員人件費の減など)となっています。



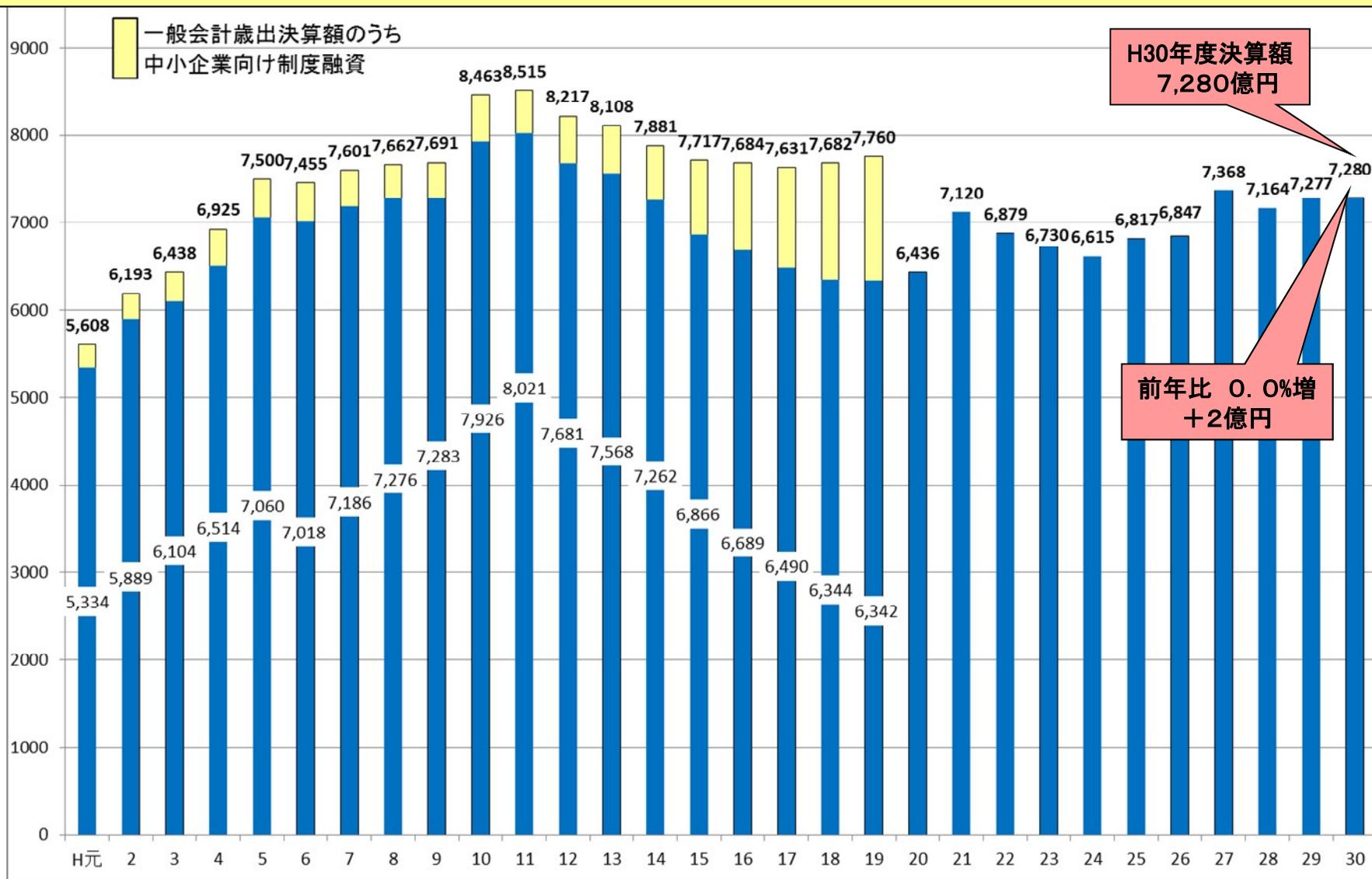
(単位:億円、%)

科目	H30年度 決算額	H29年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
教育費	1,662	1,699	▲ 38	▲ 2.2
健康福祉費	1,159	1,208	▲ 50	▲ 4.1
公債費	1,021	1,047	▲ 26	▲ 2.5
県土整備費	927	918	8	0.9
諸支出金	851	834	17	2.0
警察費	415	416	▲ 2	▲ 0.4
総務費	367	369	▲ 1	▲ 0.3
子ども未来費	235	237	▲ 2	▲ 1.1
農政費	209	206	2	1.2
産業経済費	169	59	110	185.9
環境森林費	145	149	▲ 3	▲ 2.3
その他	122	135	▲ 13	▲ 9.8
合計	7,280	7,277	2	0.0

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

一般会計歳出決算額の推移

○ 平成30年度の歳出決算額は7,280億円で、平成20年度以降で2番目に大きな規模となりました。



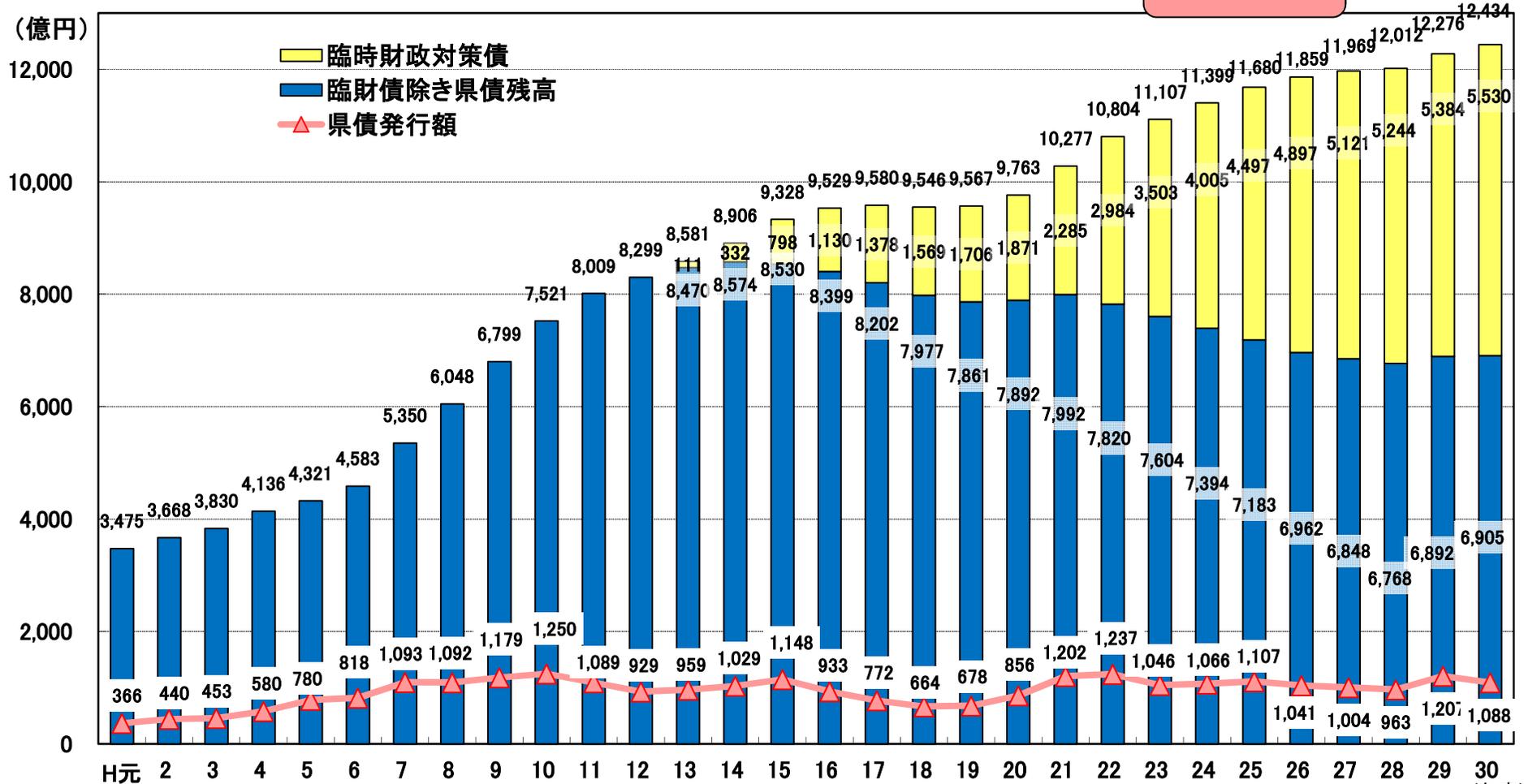
(注) 平成20年度から制度融資を特別会計に移行したため、平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっている。

(年度)

群馬県の県債

- 県債残高は1兆2,434億円で、前年度に比べ+158億円増加しました。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は6,905億円となり、前年度に比べて+12億円増加しました。

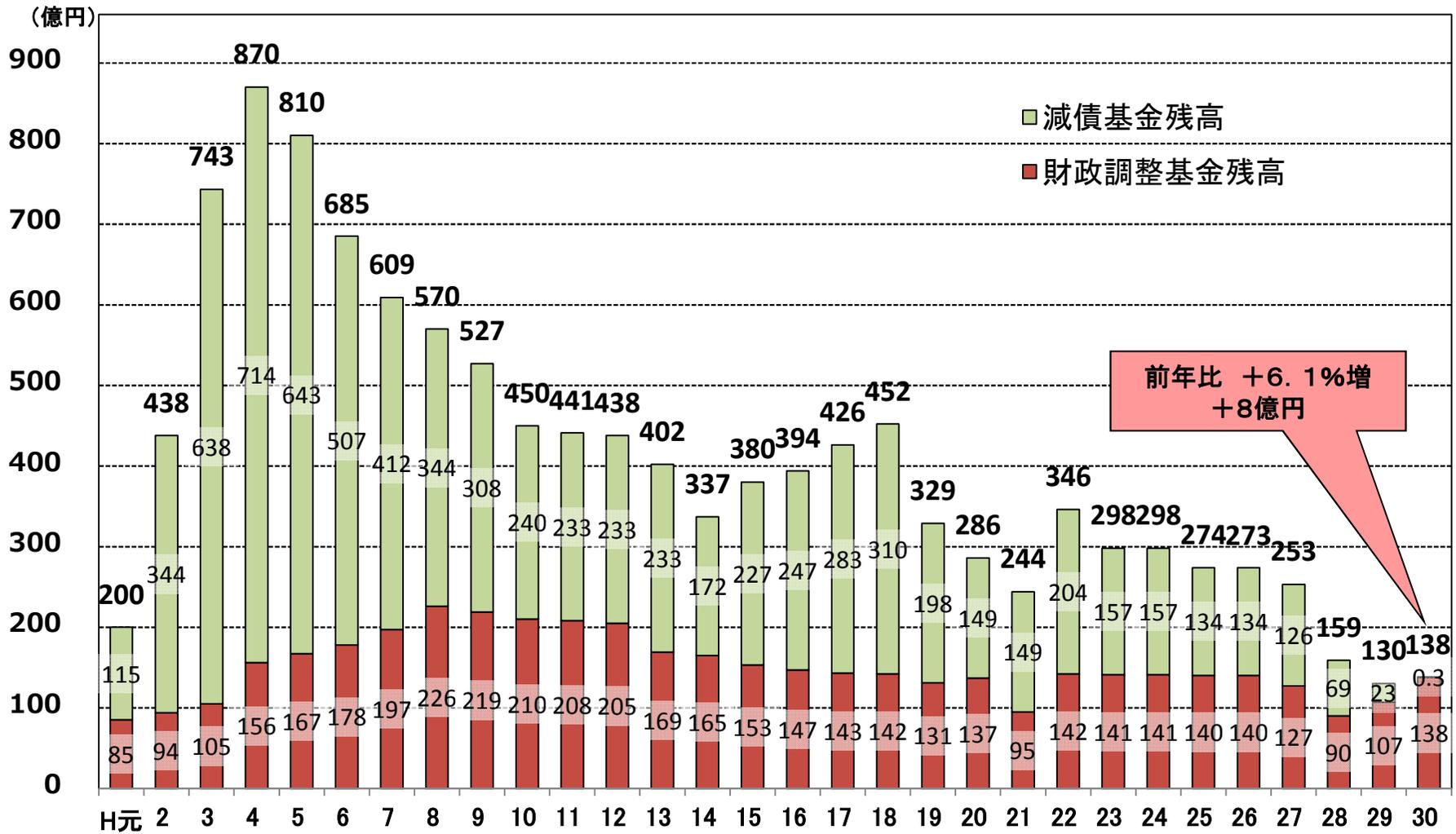
県民1人あたり残高
約65万円



※県民一人あたりの県債残高は、H31.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口数で算出したものです。

群馬県の積立基金

○ 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+8億円増の138億円となりました。



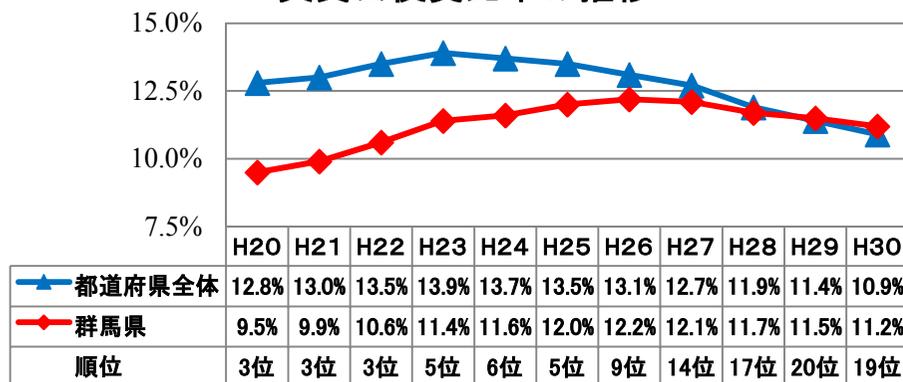
※減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。

財政健全化法に基づく財政指標

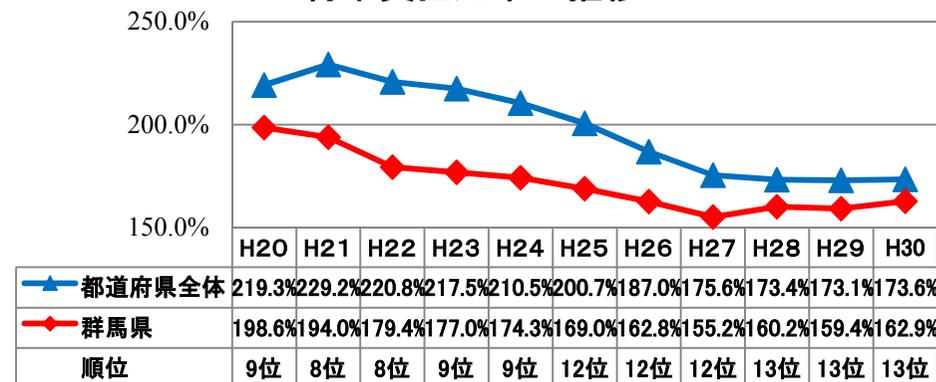
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、平成29年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を大きく下回っています。

指 標	30年度決算	29年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	11.2%	11.5%	25%	35%
・県債の元利償還金等が、前年度から28億円の減となった。 ・元利償還金のうち、臨時財政対策債をはじめとする、交付税に算入された元利償還金等が増加し、それ以外の元利償還金等が減少していることに伴い、実質公債費比率の分子は、毎年減少している。 ・この結果、実質公債費比率は、前年度に比べて0.3ポイント減少(改善)。				
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	162.9%	159.4%	400%	—
・県債残高など、本県の将来負担額は、前年度から95億円増加した。 ・一方で、将来負担額から控除される額(充当可能基金残高や交付税算入見込額)も44億円の増加となったことから、分子は51億円の増となった。 ・この結果、将来負担比率は前年度に比べて3.5ポイント増加(悪化)。				

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

平成30年度の主要事業

1 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ぐんま暮らし支援

(4,025万円)



移住相談会(ぐんま暮らしフェア2018)

首都圏から本県への移住を促進するため、「ぐんま暮らし支援センター」(有楽町交通会館内)に移住・就職相談に対応できる専任相談員を配置するとともに、移住相談会の開催や情報発信などに市町村と連携して取り組みました。

第3子以降3歳未満児保育料免除

(3億2,276万円)



保育所での保育

子育てする多子世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

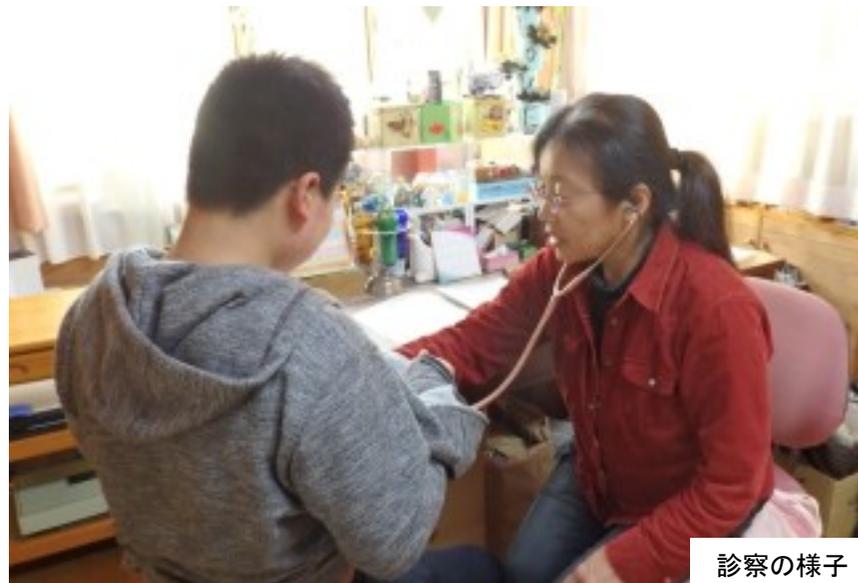
東部児童相談所の移転整備 (1億7,900万円)



東部児童相談所(完成予想図)

児童相談所の体制強化と中央児童相談所一時保護所の定員超過解消のため、東部児童相談所を移転するとともに、新たに一時保護所を併設するための建設工事に着手しました。

子ども医療費補助 (37億6,182万円)



診察の様子

子どもが安心して医療を受けられるよう、平成21年10月から、県内全市町村で入院・通院を問わず中学校卒業までの医療費を無料化しています。
所得制限や窓口負担がない、現在でも全国トップクラスといえる手厚く利用しやすい制度を実施しています。

医師・看護師・介護人材確保対策 (9億9,431万円)



地域医療体験セミナー

医学生・研修医への修学研修資金貸与などを通じ医師の県内誘導・定着を図るとともに、群馬大学等と連携し各地域の適正な医師配置の取組を進めました。

看護師等養成所在学生に対する修学資金貸与などを実施し、看護職員の確保・定着を図りました。

新たな人材の介護職への参入促進、介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し、総合的な介護人材確保対策を実施しました。

障害者雇用促進強化対策 (3,934万円)



障害者雇用促進トップセミナー

庁内関係部局及び労働局等の関係機関との連携のもとに、特別支援学校の生徒や就労支援機関の利用者等への就労支援と、企業の障害者雇用に対する理解を深めるための情報発信を強化し、障害者雇用の一層の促進を図りました。

**桐生・みどり地区新高校整備
(1億6,000万円)**



桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校を統合し、令和3年4月に地域の中核となる2つの新高校を設置するための施設整備を実施しました。

**県立高等学校空調設備整備
(4億2,080万円)**



生徒の学習環境を改善するため、県立高等学校の空調設備を平成28年度から3か年計画で整備し、1～3年生すべての普通教室への空調設備の設置が完了しました。

2 誰もが安全で安心できる暮らしづくり

県有施設、学校施設長寿命化推進 (17億6,017万円)



中央児童相談所一時保護所棟防水改修工事

老朽化が進行する県有施設・学校施設について、計画的な維持修繕を実施しています。

- ・県有施設 7億7,795万円
- ・学校施設 9億8,222万円

特別養護老人ホーム等の整備への支援 (11億5,357万円)



高齢者保健福祉計画による特別養護老人ホームの整備に対して補助を行いました。

特別養護老人ホーム
平成30年3月末 11,516床
→ 平成31年3月末 11,962床

ライフル射撃場整備推進 (4億5,150万円)



ライフル射撃場工事の様子

有害鳥獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、
県立クレ射撃場内で、ライフル射撃施設新設工事
に着手しました。

ぐんま緑の県民基金事業 (17億7,225万円)



条件不利地森林整備(みなかみ町小日向)

ぐんま緑の県民基金を活用して、条件不利地等の
森林整備やボランティア活動・森林環境教育の推進
を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が
提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対し
て補助を行いました。

有害鳥獣対策

(3億979万円)



くくりわなの設置講習会(鳥獣被害対策実施隊研修)

野生鳥獣による農林漁業や生態系被害及び近年、増加している市街地への出没の軽減を図るため、市町村や関係機関と連携し、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣として国が指定したニホンジカ及びイノシシなどの捕獲を実施しました。また、日本獣医生命科学大学との連携による対策技術の開発や人材育成に取り組みました。

災害に強い県土を築く治水・土砂災害対策

(134億2,703万円)



河川改修(男井戸川)

近年多発している集中豪雨や大型化する台風による災害を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、河川や砂防堰堤の整備、河川監視カメラや危機管理型水位計の設置など、ハード・ソフト両面から治水対策や土砂災害対策を行いました。

交通安全施設整備・維持管理
(20億6,822万円)



信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。

3 恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

東国文化周知

(3,137万円)



群馬HANI-1グランプリ表彰式

「東国文化＝群馬」を全国に発信・定着させ、観光・地域振興、イメージアップの推進を図るため、「群馬古墳フェスタ2018」や、本県出土埴輪の中から最も人気のある埴輪を投票により決定する「群馬HANI-1グランプリ」等の周知事業を行いました。

戦略的文化芸術創造

(2,125万円)



富岡製糸場での世界遺産劇場

群馬県の特徴ある文化を磨き上げ、魅力を発信し、交流人口の増加につなげるとともに、郷土に対する県民の愛着及び誇りの醸成を図るため、トップアーティストと群馬交響楽団が富岡製糸場を舞台に共演する世界遺産劇場等を実施しました。

稜線トレイル活用推進

(2,990万円)



稜線トレイルの新規開通区間の状況(中之条町内)

本県が有する豊かな自然環境を生かしたアウトドアスポーツによる地域活性化を図るため、登山道の整備を進め、群馬と新潟・長野の県境稜線100kmを主要ルートとしたロングトレイル「ぐんま県境稜線トレイル」を平成30年8月11日に全線開通させました。

林業・木材産業構造改革

(6,393万円)



プロセッサ(吾妻森林組合)

「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、森林組合等が行う、高性能林業機械の導入等に対して補助を行いました。

蚕糸業振興対策

(4,876万円)



ぐんま養蚕学校 蚕糸技術センター研修の様子

本県蚕糸業を産業として継承していくため、県産繭・生糸の流通促進や蚕糸業の担い手育成などに取り組みました。また、県産シルクの需要増加を図るため、県産高品質生糸を使用した製品の開発支援を行うとともに、県産シルク製品の各種PRを実施しました。

農畜産物等輸出促進

(4,051万円)



上州和牛とこんにゃくの試食提供(イデンティタ・ミラノ2019)

本県の農畜産物の販路拡大及びブランド力向上のため、世界的な食のコンベンション「イデンティタ・ミラノ2019」(イタリア)へ出展し、上州和牛とこんにゃくの調理デモンストレーション及び試食提供を実施するなどPRを行いました。

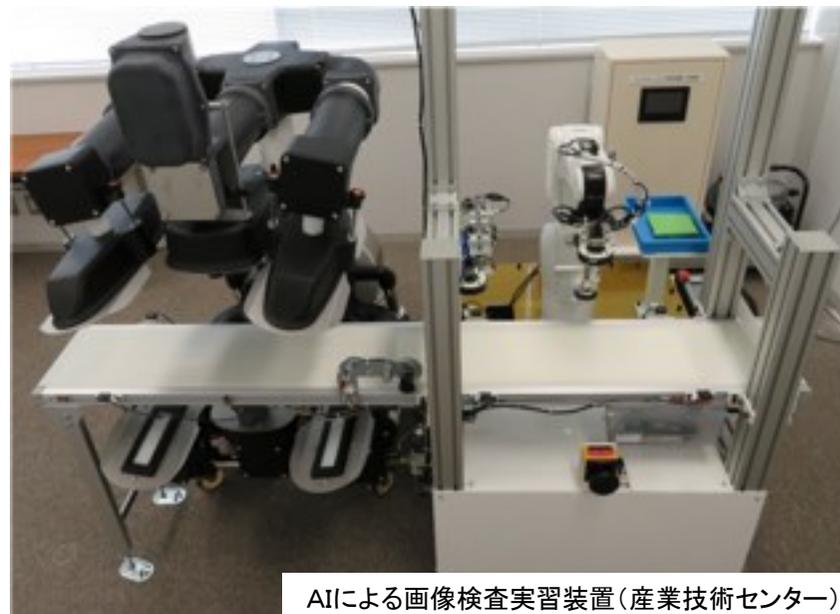
**ぐんまイノベーションファーム(次世代型
園芸施設)整備 (2億6,558万円)**



ICT技術を活用したぐんまイノベーションファーム(農林大学校)

試験研究機関等と連携して技術や知識を蓄積するとともに、学生教育の高度化と県内農業者への最新農業技術の普及を図るため、ICTを活用した環境制御温室等を農林大学校に整備しました。

ものづくり産業高度化・革新のためのイノベーション拠点整備 (11億4,598万円)



AIによる画像検査実習装置(産業技術センター)

ものづくり産業の高度化のため、産業技術センターの改修・整備を行い、県内中小企業のIoT・AI導入や先端ものづくり産業のイノベーション拠点として機能を強化しました。

コンベンション推進

(99億8,481万円)



Gメッセ群馬建設工事の様子

本県の拠点性を活かした、人・モノ・情報の交流拠点となる群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の完成に向け、会議・展示施設については杭・基礎工事の完了後、鉄骨工事を進め、立体駐車場については建屋が概ね完了しました。

また、コンベンションを誘致するため、県内外の主催者への訪問や展示商談会等への出展など、誘致・広報活動を実施しました。

中小企業の海外ビジネス支援

(2,062万円)



JETRO 群馬貿易情報センター開所式

県内企業の海外展開を支援するため、成長著しいベトナム社会主義共和国との経済交流の促進を図るとともに、地場製品の輸出拡大を支援しました。

また、海外ビジネスの専門機関である日本貿易振興機構（JETRO）群馬貿易情報センターが、平成30年7月に開所しました。

地場産業振興

(2,508万円)



Fashionable Gunma ファッションショーの様子

本県繊維産業の活性化をはかるため、県内の産地組合や業界団体、大学・専門学校等と連携し、ファッションイベントを開催するなど、県内外に「Made in Gunma」の繊維製品の魅力を発信しました。

また、本県酒造業の振興を図るため、動画及び県公式Webサイトで地酒の魅力を国内外に広く発信し、「ぐんま」の地酒のファン獲得に向けたプロモーションを実施しました。

ググっとぐんま観光キャンペーン

(1,630万円)



ググっとぐんま観光キャンペーンオープニングセレモニー

群馬の魅力を集中的に宣伝する「ググっとぐんま観光キャンペーン」を、県、市町村、観光団体等が連携し、平成30年7月から9月にかけて開催しました。

・観光入込客数(7～9月)

平成30年 1,976万人(対前年同期比2.1%減)

**7つの交通軸を強化する道路整備の推進
(185億7,280万円)**



(主)高崎渋川線(3期工区)

高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かし、交通渋滞の緩和とともに経済・産業活動における基盤強化を推進するため、高速道路網を補完する「7つの交通軸」を重点的に整備しました。

※平成30年度 主な開通箇所：
(主)高崎渋川線(3期工区)
国道120号須賀川バイパス

**交通まちづくり戦略推進
(1億511万円)**



上毛線を走る車両

自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を図るため、鉄道・バスの経路検索アプリ「ぐんま乗換コンシェルジュ」の公開や、鉄道路線別「利用促進アクションプログラム」の策定など、公共交通の利用促進に取り組みました。